

公会計改革に関する一考察

— あるべき公会計基準の姿を求めて —

The consideration for problems of public account reform

神奈川大学大学院 経営学研究科

国際経営専攻 博士前期課程

高 村 勉

要 旨

1990年度をひとつの契機として、世界規模で改革の気運が高まっている。グローバリズムをキーワードとした国際化・統一化を中心とした一連の動きを筆頭に、多くの分野においてこれまでの制度・体質の見直しが図られている。

これは公的部門においても例外ではなく、欧米諸国を中心としてニュー・パブリック・マネジメント（NPM）運動が盛んとなり、権限委譲・成果主義を柱として公的部門の効率化・透明化が進められている。我が国においても情報公開法の施行等によって公的部門の情報開示は急速に促進されつつあり、公的部門への関心が高まると共に、国や地方公共団体のあるべき姿を求めて議論が盛んとなってきた。

こうした動きを受けて、我が国の公会計も岐路を迎えており、発生主義・複式簿記を採用し、企業会計の手法を公会計にも当てはめようという議論が活発となり、長らく続いてきた現金主義・単式簿記手法からの脱却が図られている。例えば、三重県では1998年に都道府県として初めて『発生主義会計方式で表した三重県決算について』を明らかにし、発生主義に基づく貸借対照表と収支計算書を公表する事となり、これに続いて、和歌山県、宮城県、神奈川県、東京都等、各自治体が企業会計の手法を導入するに至って、1999年の経済戦略会議の最終報告においては、国が公に公会計制度の改革の必要性を訴えるまでになった。

その結果、今日では多くの地方公共団体が財務諸表が作成される事となったのだが、この一連の改革には大きな問題がある。各自治体が情報開示推進の糸口として、公の基準が制定されていない段階で自主的に企業会計の手法による財務諸表公開を行った等、その目的から鑑みるに止むを得な

い面もあるが、自治体ごとに基準・様式の異なる財務諸表が無秩序に作成されてきてしまい、さながら、自治体の数だけ基準が存在するかの如くなってしまう為に、各自治体間での比較可能性は皆無となり、ともすれば財務諸表を作成する事が目的化してしまうという「広報の広報化」現象が起こっている。

こうした事態を憂慮して、各省庁では公会計基準の策定が進められているのだが、国・地方自治体・特殊法人等、担当省庁が各自ばらばらに基準策定をしているのが現状である。こうした縦割り行政的な基準策定では、基準策定に要する重複する時間とコストが無駄となるだけで無く、担当省庁が基準を策定する事自体、政策等の意思が反映される危険性を帯び、公会計の本来の意義が失われてしまうと言える。何より、財務諸表相互間での比較可能性が得られないままである。公会計改革のひとつの目的を将来的に国家全体での連結財務諸表作成に求めるとするのであれば、現状の基準策定を早急に見直さなければなるまい。

従って、行政府の財務情報の作成・開示基準を設定する為には、米国の様に専門家を中心とした独立した常設機関によって、省庁間を越えた統一の公会計基準を制定する必要があると考える。

本論では、モデルケースとして、現状で一番「専門家を中心とした独立した常設機関」に近いものとして、日本公認会計士協会が1997年に作成した『公会計原則（試案）』を取り上げ、あるべき公会計基準の姿を模索する事を目的とする。

本論文の構成としては、第一章では、我が国の現行公会計度を振り返るとともに、その問題点を指摘する事とし、第二章において、公会計改革によって企業会計の手法を導入した公会計の効果とその限界を確認する事とする。第三章では、政府における公の公会計改革の動向を確認するとともに、担当省庁ごとにばらばらに策定した会計基準

による弊害を指摘する事を目的とし、第四章において、『公会計原則（試案）』を確認し、第五章において、それを足がかりにあるべき公会計基準の姿を求めた模索を行うものとする。